

第5期

運用報告書(全体版)

世界半導体関連 フォーカスファンド

【2026年3月16日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「世界半導体関連フォーカスファンド」は、
2026年3月16日に第5期決算を迎えましたので、期中
の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2023年9月20日から2045年9月15日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場している半導体関連企業 [※] の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※半導体関連企業とは、半導体用途の多様化等による半導体産業の拡大から業績面で恩恵を受ける企業をいいます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	Next Generation Semiconductor Fund(円建て、ヘッジなしクラス) および日本マネー・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	Next Generation Semiconductor Fund(円建て、ヘッジなしクラス)	主として、日本を含む世界各国の取引所等に上場している半導体関連企業の株式（預託証券(DR)を含みます。)を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年2回、3月および9月の各月の16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後]		債組入比率	券率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税分配	み金騰落	期中騰落	中率				
(設定日) 2023年9月20日	円 10,000	円 -	円 -	% -	ポイント 227,159.2646	% -	% -	% -	百万円 14,033
1期(2024年3月18日)	12,623	0	0	26.2	261,822.9142	15.3	0.1	98.4	99,110
2期(2024年9月17日)	11,502	0	0	△ 8.9	269,513.7374	2.9	0.2	98.9	138,316
3期(2025年3月17日)	10,903	0	0	△ 5.2	289,775.8518	7.5	0.2	99.5	126,760
4期(2025年9月16日)	15,092	0	0	38.4	339,294.9526	17.1	0.1	98.1	143,048
5期(2026年3月16日)	23,647	0	0	56.7	377,775.9216	11.3	0.1	98.0	183,863

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み)[円換算後]は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み)[円換算後]は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

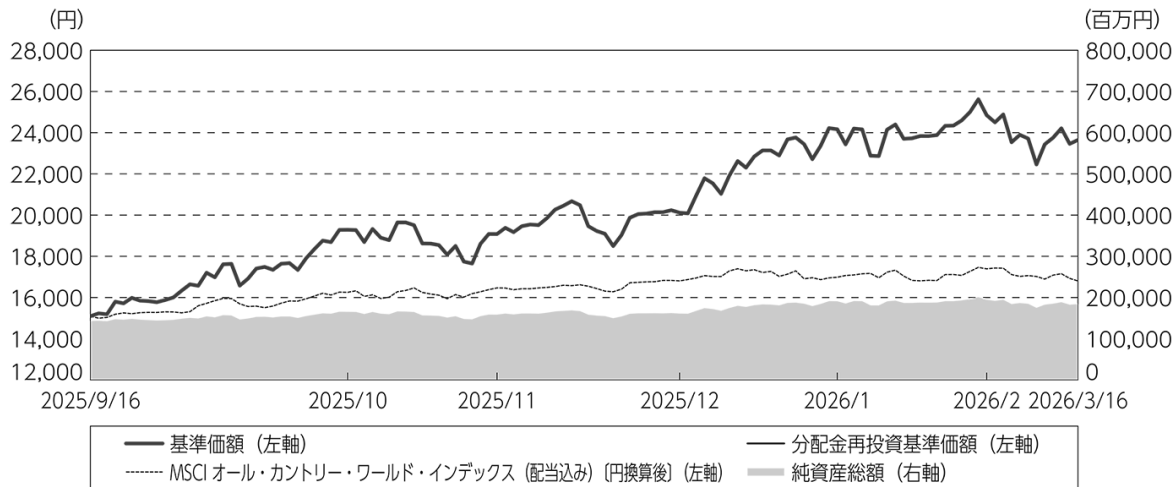
年月日	基準価額		MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後]		債組入比率	券率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2025年9月16日	円 15,092	% -	ポイント 339,294.9526	% -	% 0.1	% 98.1	% 98.1
9月末	15,876	5.2	344,059.8934	1.4	0.1	98.0	98.0
10月末	19,286	27.8	365,357.2310	7.7	0.1	98.1	98.1
11月末	19,081	26.4	370,171.1972	9.1	0.1	98.2	98.2
12月末	20,115	33.3	377,851.9238	11.4	0.1	98.0	98.0
2026年1月末	24,165	60.1	381,832.9609	12.5	0.1	97.9	97.9
2月末	24,848	64.6	390,955.0242	15.2	0.1	98.0	98.0
(期末) 2026年3月16日	23,647	56.7	377,775.9216	11.3	0.1	98.0	98.0

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年9月17日～2026年3月16日)



期首：15,092円

期末：23,647円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：56.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み)[円換算後]です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年9月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなシクラス)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・半導体製造装置や半導体メモリ関連などの保有銘柄の株価が上昇したことが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、米国のマイクロン・テクノロジーやラム・リサーチ、サンディスクなどの株価上昇がプラス要因となりました。
- ・米ドルが対円で上昇したことが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・米国のシノプシスやアステラ・ラプズ、クレド・テクノロジー・グループ・ホールディングなどの株価が個別要因などにより下落したことが、主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2025年9月17日～2026年3月16日)

当期のグローバル株式市場は上下に変動し、小幅に上昇して期末を迎えました。米国労働市場の減速傾向が鮮明となる中、米連邦準備制度理事会（FRB）は2025年9月より3会合連続で利下げを行いました。米国における金融緩和や堅調な企業業績などが株式市場を下支えした一方、2026年に入ると米国がベネズエラを攻撃したほか、2月末には米国とイスラエルの両国がイランに対する軍事攻撃を実施するなど地政学リスクへの懸念が高まったことなどが株価の抑制要因となりました。イランが資源物流の要衝であるホルムズ海峡の閉鎖を宣言するなかで原油価格が高騰し、世界的に企業活動や消費者マインドに悪影響がおよぶとの懸念が高まりました。

一方、半導体関連銘柄の株価は大きく上昇しました。大手IT企業による人工知能（AI）インフラ投資が拡大し続ける中、先端半導体の受託製造に強みをもつ台湾セミコンダクターが好業績を発表したほか、半導体メモリーメーカーが製品の需給逼迫を受けて良好な業績を発表したことが背景です。半導体製造各社が増産に向けて設備投資を強化するなか、半導体製造装置を手掛ける企業の株価パフォーマンスも良好に推移しました。一方で、当期はAI半導体関連銘柄において選別色が強まり、一部の企業は株価が横ばい圏で推移しました。

国内短期金融市場では、日銀による早期利上げ観測が強まったことに加え、拡張的な財政政策を志向する高市氏の首相就任を受けて、1年国債利回りが大きく上昇して始まりました。その後も、2025年12月に日銀が利上げを実施したことに加え、2026年1月には高市首相が衆議院解散に踏み切り、財政悪化懸念が強まったことが利回りの一段の上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年9月17日～2026年3月16日)

<世界半導体関連フォーカスファンド>

「Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)」を高位に組み入れて運用を行いました。実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

○Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)

半導体産業の拡大から業績面で恩恵を受ける半導体関連銘柄に積極的な投資を実施しました。ポートフォリオでは、記憶装置や電力分野などで供給制約が顕在化するなか、課題の解決に向けたソリューションを手掛ける企業などへ投資を行いました。具体的には、日本の半導体メモリーメーカーであるキオクシアホールディングスに投資したほか、データセンター向けに燃料電池システムを手掛ける米国のブルーム・エナジー、光回線用機器を手掛ける米国のルメンタム・ホールディングスなどに投資を行いました。一方、相対的な魅力度が低下したと判断したことなどから半導体ベースの高速接続ソリューションを手掛ける米国のアステラ・ラブズ、米国の通信機器メーカーであるアリスタネットワークスやヒューレット・パカード・エンタープライズなどを売却しました。また、グローバルな投資機会を幅広く追求した結果、米国、欧州、アジアの各地域に分散されたポートフォリオを構築しました。

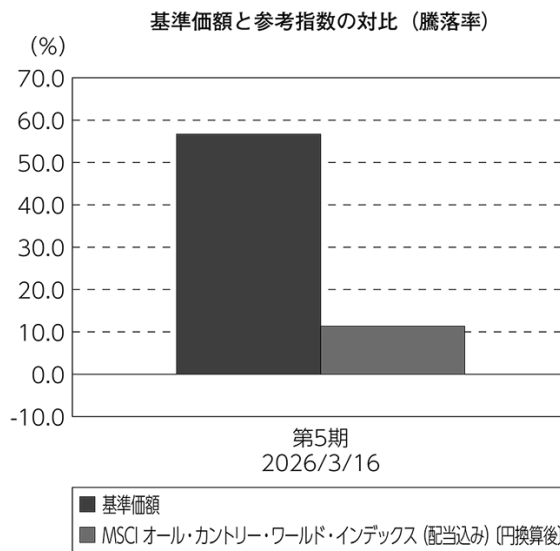
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年9月17日～2026年3月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

(2025年9月17日～2026年3月16日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第5期
	2025年9月17日～ 2026年3月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,647

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

米国とイスラエルの両国は中東の地域大国イランに対する武力行使に踏み切り、中東全域に戦域が拡大する懸念が強まっています。イラン側はホルムズ海峡封鎖を宣言しており、長期化した場合に原油価格高騰を通じた世界経済への影響が懸念されます。また、世界の株式市場ではソフトウェア企業に対するAI脅威論から「SaaSの死」という言葉が浮上しており、投資家の懸念が波及する形でソフトウェア企業に多く投資する一部のプライベートクレジットファンドが解約受付を停止する事態に陥っています。銀行規制が強化される中、企業への新たな貸し手として存在感を高めてきたプライベートクレジット市場で不穏な動きが続けば、資金循環が停滞し経済に悪影響を及ぼす可能性があります。現時点では経済や金融システム全体を揺るがすほどの問題ではないと考えますが、注視が必要であるといえます。一方で、企業業績に目を凝らすと、ファンダメンタルズ(基礎的条件)は底堅さを増している状況が見て取れます。米国中心に世界経済は底堅く推移しており、主要国で概ね支援的な金融政策が採られていることから、株式市場は乱高下しながらも底堅く推移すると見えています。当面は変動性の高い市場環境が続く見込みですが、着実な業績成長を達成できる企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右すると考えます。

国内短期金融市場では、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

<世界半導体関連フォーカスファンド>

「Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)」を高位に組み入れて運用を行います。実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)

半導体関連企業は中長期的な成長余地が大きく、魅力的な投資機会を提供していると考えています。新しい技術への半導体の活用と、それに向けた半導体の量産は、当ファンドが保有する半導体関連企業の業績にとって追い風になるものと考えます。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、半導体産業の拡大に伴い業績成長が期待できる企業を選定し、バリュエーションにも注意を払った運用を実施する方針です。

株式への投資割合は、原則として高位を維持します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年9月17日～2026年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 132	% 0.644	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.191)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(90)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	133	0.650	
期中の平均基準価額は、20,561円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

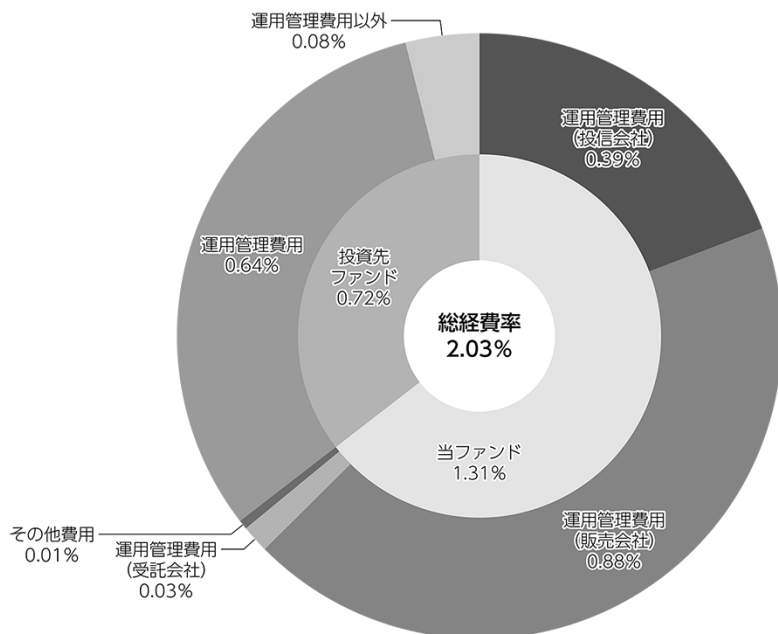
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.03
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月17日～2026年3月16日)

投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)	8,118	208,000	1,723,966	33,520,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未满是切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	日本マネー・マザーファンド	112,948	115,300	13,728	14,000

(注) 単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月17日～2026年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
	Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)	8,907,918	7,192,070	180,103,823	98.0
	合計	8,907,918	7,192,070	180,103,823	98.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本マネー・マザーファンド	千口 168,231	千口 267,451	千円 273,389

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 180,103,823	% 97.1
日本マネー・マザーファンド	273,389	0.1
コール・ローン等、その他	5,170,400	2.8
投資信託財産総額	185,547,612	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	185,547,612,294
コール・ローン等	4,884,310,235
投資信託受益証券(評価額)	180,103,823,450
日本マネー・マザーファンド(評価額)	273,389,407
未収入金	286,000,000
未収利息	89,202
(B) 負債	1,684,023,023
未払解約金	597,784,413
未払信託報酬	1,075,303,383
その他未払費用	10,935,227
(C) 純資産総額(A-B)	183,863,589,271
元本	77,752,434,612
次期繰越損益金	106,111,154,659
(D) 受益権総口数	77,752,434,612口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,647円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.3647円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は94,785,103,531円、期中追加設定元本額は6,708,970,568円、期中一部解約元本額は23,741,639,487円です。

○損益の状況 (2025年9月17日～2026年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,083,770
受取利息	9,083,770
(B) 有価証券売買損益	63,925,485,665
売買益	72,617,372,746
売買損	△ 8,691,887,081
(C) 信託報酬等	△ 1,086,238,610
(D) 当期損益金(A+B+C)	62,848,330,825
(E) 前期繰越損益金	21,620,608,156
(F) 追加信託差損益金	21,642,215,678
(配当等相当額)	(7,492,947,604)
(売買損益相当額)	(14,149,268,074)
(G) 計(D+E+F)	106,111,154,659
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	106,111,154,659
追加信託差損益金	21,642,215,678
(配当等相当額)	(7,492,951,195)
(売買損益相当額)	(14,149,264,483)
分配準備積立金	84,468,938,981

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第5期
(a) 配当等収益(費用控除後)	9,434,409円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	62,838,896,416円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	21,642,215,678円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	21,620,608,156円
分配対象収益(a+b+c+d)	106,111,154,659円
分配対象収益(1万口当たり)	13,647円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年3月16日現在）

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体(24,684,715千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	20,253,000 (20,253,000)	20,090,189 (20,090,189)	79.6 (79.6)	— (—)	— (—)	— (—)	79.6 (79.6)
合 計	20,253,000 (20,253,000)	20,090,189 (20,090,189)	79.6 (79.6)	— (—)	— (—)	— (—)	79.6 (79.6)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1300回国庫短期証券	—	20,000	19,986	2026/4/20
第1307回国庫短期証券	—	20,000	19,974	2026/5/20
第1336回国庫短期証券	—	48,000	47,979	2026/4/10
第1349回国庫短期証券	—	20,000	19,963	2026/6/10
第1350回国庫短期証券	—	40,000	39,994	2026/3/23
第1352回国庫短期証券	—	25,000	24,993	2026/3/30
第1357回国庫短期証券※	—	20,000,000	19,837,400	—
第1358回国庫短期証券	—	20,000	19,983	2026/4/27
第1359回国庫短期証券	—	20,000	19,978	2026/5/7
第1365回国庫短期証券	—	20,000	19,968	2026/6/1
第1366回国庫短期証券	—	20,000	19,965	2026/6/8
合 計		20,253,000	20,090,189	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

※印は現先で保有している債券です。

<参考情報>

Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

Next Generation Semiconductor Fund	
シェアクラス	円建て、ヘッジなしクラス
ファンドの形態	ケイマン籍円建て外国投資信託
運用会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
基本方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
投資対象	主として、日本を含む世界各国の取引所等に上場している半導体関連企業 [※] の株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資します。 [※] 半導体関連企業とは、半導体産業の構造的成長から業績面で恩恵を受ける企業をいいます。
投資態度	①投資銘柄は、半導体関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析を通じて成長性や株価バリュエーションを精査した上で選定します。 ②株式への投資割合は、原則として高位を維持します。 ③資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	①デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 ②レバレッジを活用した取引（レンディング、レポ取引を含む）及び売建て（ショート）取引は行いません。
運用報酬	純資産総額×年率0.65%
その他費用	運用資産の管理・保管業務等および監査業務の対価としての事務管理費用、有価証券の売買にかかる費用、臨時で発生する費用、租税等がかかります。

以下は、Next Generation Semiconductor Fundの監査済報告書の情報を基に掲載しております。SBI岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2024年6月29日 至 2025年6月30日
(単位：米ドル)

Investment income	
Dividend income (net of withholding taxes of \$1,863,309)	\$ 5,943,516
Interest income	1,109,103
Total investment income	<u>7,052,619</u>
Expenses	
Investment management fees	6,110,251
Accounting and administrative fees	379,293
Custody fees	169,742
Trustee fees	95,764
Professional fees	44,536
Transfer agent fees	17,626
Other expenses	15,785
Total expenses	<u>6,832,997</u>
Net investment income/(loss)	<u>219,622</u>
REALIZED GAIN/(LOSS) AND UNREALIZED APPRECIATION/(DEPRECIATION):	
Net realized gain/(loss) on:	
Investments in securities	(31,899,308)
Foreign currency transactions and forward foreign currency contracts	(319,612)
Net realized gain/(loss)	<u>(32,218,920)</u>
Net change in unrealized appreciation/(depreciation) from:	
Investments in securities	18,046,382
Foreign currency translations	(14,857)
Net change in unrealized appreciation/(depreciation)	<u>18,031,525</u>
Net realized gain/(loss) and unrealized appreciation/(depreciation)	<u>(14,187,395)</u>
Net increase/(decrease) in net assets resulting from operations	<u>\$ (13,967,773)</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Next Generation Semiconductor Fund
Schedule of Investments
As of June 30, 2025

(Expressed in United States Dollars)

<u>Shares</u>	<u>Security Description</u>	<u>Fair Value</u>
	COMMON STOCKS (96.9%)	
	GERMANY (2.5%)	
	SEMICONDUCTORS (2.5%)	
572,249	Infinion Technologies AG	\$ 24,256,591
	TOTAL GERMANY (Cost \$21,168,327)	24,256,591
	ISRAEL (3.0%)	
	SEMICONDUCTORS (3.0%)	
35,822	Nova, Ltd.	9,858,214
452,436	Tower Semiconductor, Ltd.	19,613,101
	TOTAL ISRAEL (Cost \$27,261,031)	29,471,315
	JAPAN (3.0%)	
	SEMICONDUCTORS (3.0%)	
248,100	Advantest Corp.	18,299,221
57,000	Tokyo Electron, Ltd.	10,921,778
	TOTAL JAPAN (Cost \$22,955,759)	29,220,999
	NETHERLANDS (9.7%)	
	SEMICONDUCTORS (9.7%)	
49,987	ASM International NV	31,881,138
27,819	ASML Holding NV	22,293,868
80,585	BE Semiconductor Industries NV	12,016,721
137,161	NXP Semiconductors NV	29,968,307
	TOTAL NETHERLANDS (Cost \$93,903,663)	96,160,034
	SOUTH KOREA (1.5%)	
	SEMICONDUCTORS (1.5%)	
110,543	Samsung Electronics Co., Ltd.	4,897,008
46,343	SK Hynix, Inc.	10,024,562
	TOTAL SOUTH KOREA (Cost \$14,663,937)	14,921,570
	SWITZERLAND (0.5%)	
	SEMICONDUCTORS (0.5%)	
173,198	STMicroelectronics NV	5,266,951
	TOTAL SWITZERLAND (Cost \$4,800,546)	5,266,951
	TAIWAN (5.7%)	
	SEMICONDUCTORS (5.7%)	
275,000	MediaTek, Inc.	11,765,411
197,657	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. - ADR	44,767,334
	TOTAL TAIWAN (Cost \$39,902,084)	56,532,745
	UNITED KINGDOM (1.0%)	
	SEMICONDUCTORS (1.0%)	
60,764	ARM Holdings PLC - ADR	9,827,969
	TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$7,017,801)	9,827,969
	UNITED STATES (70.0%)	
	COMPUTERS (3.2%)	
314,510	Sandisk Corp.	14,263,028
63,111	Seagate Technology Holdings PLC	9,108,811
131,319	Western Digital Corp.	8,403,103
	TOTAL COMPUTERS	31,774,942
	ELECTRONICS (7.9%)	
253,821	Amphenol Corp. Class A	25,064,824
889,176	Applied Optoelectronics, Inc.	22,842,931
338,906	Coherent Corp.	30,233,804
	TOTAL ELECTRONICS	78,141,559
	SEMICONDUCTORS (50.3%)	
171,782	Advanced Micro Devices, Inc.	24,375,866
455,759	Allegro MicroSystems, Inc.	15,582,400
119,409	Ambarella, Inc.	7,888,756
166,136	Analog Devices, Inc.	39,543,691
54,464	Applied Materials, Inc.	9,970,724
101,997	Astera Labs, Inc.	9,222,569
287,740	Broadcom, Inc.	79,315,531
421,234	Intel Corp.	9,435,642
23,874	KLA Corp.	21,384,897
381,310	Lam Research Corp.	37,116,715
180,417	MACOM Technology Solutions Holdings, Inc.	25,851,952
325,283	Micron Technology, Inc.	40,091,130
87,420	MKS, Inc.	8,686,051
29,077	Monolithic Power Systems, Inc.	21,266,336
504,996	NVIDIA Corp.	79,784,318

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**Next Generation Semiconductor Fund
Schedule of Investments (continued)
As of June 30, 2025**

(Expressed in United States Dollars)

<u>Shares</u>	<u>Security Description</u>	<u>% of Net Assets</u>	<u>Fair Value</u>
	COMMON STOCKS (96.9%) (continued)		
	UNITED STATES (70.0%) (continued)		
	SEMICONDUCTORS (50.3%) (continued)		
	QUALCOMM, Inc.		\$ 9,124,483
57,293	Semtech Corp.		17,915,344
396,884	Silicon Laboratories, Inc.		9,777,483
66,351	SiTime Corp.		5,006,528
23,496	Texas Instruments, Inc.		25,503,003
122,835			<u>496,843,419</u>
	SOFTWARE (4.7%)		
	Cadence Design Systems, Inc.		20,164,412
65,437	Synopsys, Inc.		25,897,517
50,514			<u>46,061,929</u>
	TELECOMMUNICATIONS (3.9%)		
	Credo Technology Group Holding, Ltd.		29,149,925
314,828	InterDigital, Inc.		9,896,839
44,137			<u>39,046,764</u>
	TOTAL UNITED STATES (Cost \$555,160,378)		<u>691,868,613</u>
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost \$786,833,526)		<u>957,526,787</u>
	Principal Amount		
	Security Description		
	SHORT-TERM INVESTMENTS (3.2%)		
	TIME DEPOSITS (3.2%)		
	SINGAPORE (3.2%)		
	DBS Bank, Ltd.		
	3.58% due 07/01/2025		31,399,305
USD	31,399,305		<u>31,399,305</u>
	TOTAL SINGAPORE (Cost \$31,399,305)		<u>31,399,305</u>
	UNITED KINGDOM (0.0%)*		
	Canadian Imperial Bank of Commerce		
	0.86% due 07/01/2025		3,942
EUR	3,358		<u>3,942</u>
	TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$3,942)		<u>3,942</u>
	TOTAL TIME DEPOSITS (Cost \$31,403,247)		<u>31,403,247</u>
	TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS (Cost \$31,403,247)		<u>31,403,247</u>
	TOTAL INVESTMENTS (Cost \$818,236,773)	100.1%	\$ 988,930,034
	LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS	(0.1)%	(979,069)
	NET ASSETS	100.0%	\$ 987,950,965

* A zero balance reflects actual amounts rounding to less than 0.05%.

PORTFOLIO ABBREVIATIONS

EUR	Euro
USD	United States Dollar
ADR	American Depositary Receipt

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

日本マネー・マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2025年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
16期(2021年10月11日)	円 10,166	% △0.1	% 92.3	% —	百万円 445	
17期(2022年10月11日)	10,159	△0.1	85.6	—	446	
18期(2023年10月10日)	10,153	△0.1	89.5	—	424	
19期(2024年10月10日)	10,156	0.0	76.1	—	755	
20期(2025年10月10日)	10,192	0.4	72.8	—	437	

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

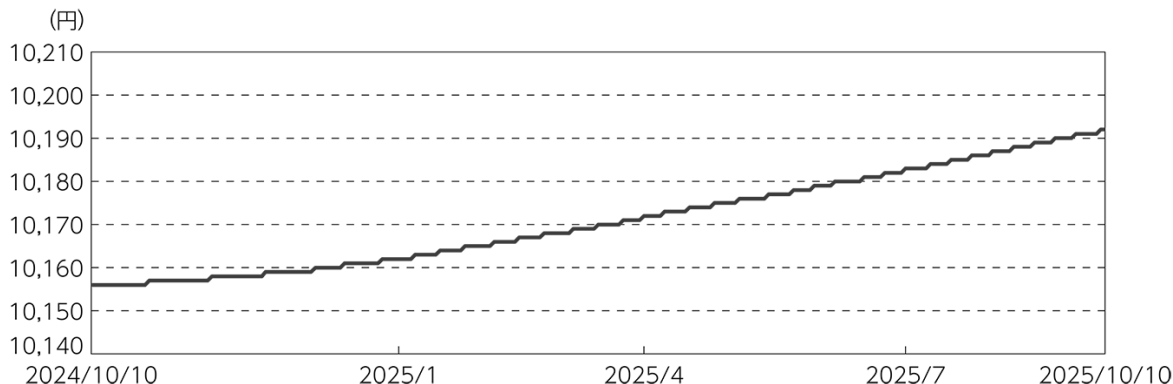
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落			
(期首) 2024年10月10日	円 10,156	% —	% 76.1	% —	% —	
10月末	10,157	0.0	73.5	—	—	
11月末	10,158	0.0	76.9	—	—	
12月末	10,160	0.0	77.5	—	—	
2025年1月末	10,162	0.1	79.0	—	—	
2月末	10,165	0.1	89.2	—	—	
3月末	10,168	0.1	97.1	—	—	
4月末	10,172	0.2	85.0	—	—	
5月末	10,175	0.2	76.3	—	—	
6月末	10,179	0.2	71.9	—	—	
7月末	10,183	0.3	88.7	—	—	
8月末	10,186	0.3	74.2	—	—	
9月末	10,190	0.3	75.1	—	—	
(期末) 2025年10月10日	10,192	0.4	72.8	—	—	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月11日～2025年10月10日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2024年10月11日～2025年10月10日)

国内短期金融市場では、日銀による早期追加利上げへの観測が強まるなか、2025年1月には実際に追加利上げが実施されたことなどを受けて、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇しました。その後、4月上旬のトランプ米政権による相互関税の発動などを背景に、利回りは上昇幅を縮小する場面も見られました。しかし、7月の参院選で与党が過半数を割り込んだことや日米関税交渉が合意に至ったこと、日銀の追加利上げが意識されたことから1年国債利回りは再び上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月11日～2025年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年10月11日～2025年10月10日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年10月11日～2025年10月10日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	209,777	— (150,000)
内	特殊債券	534,041	— (850,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月11日～2025年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	130,000 (130,000)	129,896 (129,896)	29.7 (29.7)	— (—)	— (—)	— (—)	29.7 (29.7)
特殊債券 (除く金融債)	189,000 (189,000)	188,970 (188,970)	43.2 (43.2)	— (—)	— (—)	— (—)	43.2 (43.2)
合 計	319,000 (319,000)	318,867 (318,867)	72.8 (72.8)	— (—)	— (—)	— (—)	72.8 (72.8)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1320回国庫短期証券	—	40,000	39,995	2025/10/20	
第1333回国庫短期証券	—	50,000	49,953	2025/12/22	
第1335回国庫短期証券	—	40,000	39,947	2026/1/13	
小 計		130,000	129,896		
特殊債券(除く金融債)					
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	65,000	64,994	2025/10/31	
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	50,000	49,999	2025/11/28	
第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.379	74,000	73,977	2025/12/12	
小 計		189,000	188,970		
合 計		319,000	318,867		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月10日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 318,867	% 72.8
コール・ローン等、その他	118,947	27.2
投資信託財産総額	437,814	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	437,814,777
コール・ローン等	118,765,510
公社債(評価額)	318,867,594
未収利息	181,673
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	437,814,777
元本	429,581,423
次期繰越損益金	8,233,354
(D) 受益権総口数	429,581,423口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,192円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0192円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は744,170,708円、期中追加設定元本額は4,093,713円、期中一部解約元本額は318,682,998円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|---|--------------|
| アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型) | 175,240,939円 |
| 世界半導体関連フォーカスファンド | 168,231,738円 |
| 米国短期ハイ・イールド債券オープン | 30,455,428円 |
| 新興国連続増配成長株オープン | 30,087,646円 |
| グローバル仮想世界株式戦略ファンド(愛称 フェューチャーメタパス) | 14,456,092円 |
| PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型)
(愛称 世界のマイスター (資産成長型)) | 5,487,254円 |
| アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型) | 3,626,212円 |
| PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(年2回決算型)
(愛称 世界のマイスター (年2回決算型)) | 1,996,114円 |

○損益の状況 (2024年10月11日～2025年10月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	2,433,830
受取利息	2,433,830
(B) 有価証券売買損益	△ 434,486
売買益	188,289
売買損	△ 622,775
(C) 当期損益金(A+B)	1,999,344
(D) 前期繰越損益金	11,586,362
(E) 追加信託差損益金	76,830
(F) 解約差損益金	△ 5,429,182
(G) 計(C+D+E+F)	8,233,354
次期繰越損益金(G)	8,233,354

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)